



## 第56期定時株主総会

当社第56期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）の定時株主総会は本社第3会議室において、去る8月27日午後4時より、新日鐵住金㈱殿、大同特殊鋼㈱殿、(株)メタルワン殿をはじめ株主14名（委任状を含む）が出席して開催されました。

まず、第56期の事業報告が議長である社長からありました。当期は販売量173千トン（前期比2.3%減）、売上高258億円（同1.8%減）、経常利益4億1千万円（同6.1%減）、税引前当期純利益4億円（同6.4%減）となりました。

26年度の世界経済は、中国経済が緩やかに減速しつつあるなど、新興国の経済が全体として成長の勢いを欠く状態を続けた一方、米国、欧州などの先進国を中心に景気の回復が続きました。わが国の経済も、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、鉱工業生産を中心に一時弱めの動きが見られましたが、その後は緩やかな回復基調が続きました。ただ、自動車大手8社の国内生産台数は前年度比3.7%減の903万1,944台と5年ぶりの減少となりました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で国内販売が低迷するとともに、生産拠点の海外シフトが進んで輸出が減少したことが響いたとみられています。

このような経済環境の下、26年度は当社においても消費税率の引き上げ後の売上落ち込みが大きな懸念でした。4~6月の四半期は前年を上回る販売を上げることができましたが、夏以降は前年割れが続き厳しい展開となりました。また、ガス代をはじめとするエネルギーコストの上昇が著しく、収益を圧迫しました。

今年度はスラグ専用のSTC炉および新しいスラグフォーマーの設置を実施します。これらの設備は現在の外注加工費を大幅に削減する事が出来収益向上につながる予定です。また、メキシコでは、27年3月に取得した7万6千m<sup>2</sup>の工場用地において今年中に工場建設を始め、来年秋以降には生産を開始し、グローバル展開をさらに本格化させる計画です。

なお、総会では、すべての議案（第1号議案：第56期計算書類承認の件、第2号議案：剰余金の処分の件、第3号議案：取締役10名選任の件、第4号議案：退任取締役に退職慰労金贈呈の件）につきご承認をいただきました。第2号議案の剰余金の処分については、期末配当を前年同様に1株につき75円とすること、別途積立金に1億6千万円を積み立てることが承認され、別途積立金の総額は30億6千万円になります。第3号議案では定年により退任された伊藤康司取締役に代わり新たに樋口敦義取締役が選任されました。

以上

